

地域活性化伝道師分野別リスト(地域医療、福祉・介護、教育)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
荒井 一洋	あらい かずひろ	NPO法人大雪山自然学校	<p>【現場の実践活動】自然体験活動の専門性を他分野に応用している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然体験×観光＝エコツアー：英語で少人数・長期滞在型のエコツアーを実施。旅行者の満足度を高め、地域への経済的効果も高め、ガイドや住人が続けられる観光に取り組んでいる。</li> <li>・自然体験×幼児教育＝森のようちえん：企業主導型保育事業を活用し定員12名の保育園を運営している。体験型幼児教育の手法を実践を通して蓄積している。</li> <li>・自然体験×発達障害＝ホースセラピー：ドサンコを活用したセラピー事業に取り組み始めた。現在試行錯誤中。</li> <li>・自然体験×環境保全＝利用者による公園管理：東川町大雪山国立公園保護協会からの委託事業として国立公園管理の一部を実施している。心理学・人間行動学をベースに、利用者が環境保全する仕組みを構築中。</li> <li>・人材育成＝日常的にプログラムが実施されている現場に合わせて、インターンシップやボランティア事業を実施しており年間延べ300人程度が参加している。</li> </ul> <p>【持続可能な観光の普及】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な観光の国際基準GSTC公認トレーナーとして、サステナブルツーリズムの研修や国際認定取得に向けた伴走支援に取り組んでいる。実践で蓄積した知見を全国の方と共有し世界レベルの観光地域づくりに取り組んでいる。今一番必要なのは日本全国で一緒に取り組む仲間。</li> </ul>
竹内 珠己	たけうち たまみ	みなとオアシスもんべつ運営協議会	<p>平成12年より東京直行便登場推進の為、促進ツアー等を企画、催行が可能な二種免許の旅行会社を設立。エージェンとと差別し東京ビジネス便を策定、実現に携わる。</p> <p>平成21年よりみなとまちの地域振興事業をと、みなとまちづくり女性ネットワーク・オホーツク会員有志で、株式会社を設立。(株)グローバル・ポート・ダイニング山桜桃)街中の賑わいを取り戻し地域の魅力確立を考え、地域の食材を提供しながら地域の触れ合い空間を創出。</p> <p>平成26年より、みなとオアシスもんべつ運営協議会代表として、港から地域の活性化を目指し、海洋コンサート、流水まつりイルミネーション点灯式など、みなとの資産を活かしたイベントを開催。</p> <p>平成30年「みなとオアシスSea級グルメ全国大会inもんべつ」の開催に向け市民団体への協力要請、広報宣伝活動を実施。「はたて味噌焼きうどん」を出店、グランプリを受賞し差別の知名度向上に貢献。</p> <p>令和元年、クルーズ船寄港提案書及び北海道紋別市のほか、西紋別圏域を含めた施設紹介誌を英語中国語の2か国版で作成。</p> <p>紋別市とイオン北海道(株)の「包括連携協定」締結実現に携わる。イオン電子マネーを活用した紋別商店街連合会ポイントカードの10化、バス会社の市内循環バスでの決裁等、市民サービスの創出に取り組む。</p> <p>「通年型アウトドア体験観光カリスマ」冬スキーによる観光のみの北海道七ヶ浜地域にラフティングなど下記体験観光の魅力を追加し国内外からの観光客が集まる通年観光の地に変貌させた。また、一般社団法人ラフティング協会」の設立当初から参加しラフティングの安全性やサービスの向上を通じてラフティング人口の増加に寄与した。北海道のフィールドを活かしたアウトドアアクティビティを通して地域の魅力を引き出し、また地域の活性化につながればとの思いで常に新しい視点で「楽しさ」を発信しつづけている。</p>
フィンドレー・ロス・アントニー	ふいんどれー・ろす・あんとにー	株式会社 NAC	<p>1. 改善コンサルティング(セル生産方式)</p> <p>食品製造業、家電、電子部品、機械加工、製造工場の現場の生産性改善を中心としたコンサルティング。調剤薬局の在庫削減、労働時間の改善など。</p> <p>2. 人材育成</p> <p>青森県、八戸市等の人材育成プログラムに従事。高校生、大学生、社会人の研修講師として活動。</p> <p>3. 企業マッチング支援</p> <p>ものづくりコーディネーターとして産学官の連携、企業の国内外のビジネスマッチングを企画実施。</p>
志村 尚一	しむら しょういち	有限会社ウィルビー/株式会社源喜舎/劇団ぜんとうようくらぶ	<p>「高年齢化を加速させた30年前からの住民主体の地域づくりの指導」をテーマとして、大規模な高齢化の進行により発生する様々な地域課題が表面化してきた20年前からは、「人や組織が暮らしで繋がり、協働し、様々な地域課題を解決する」という考えをベースに置いた地域づくりを精力的に行ってきた。主な指導内容は、「住民の共通目標となる地域将来ビジョンづくり」「住民が暮らしで繋がり、協働できる地域運営組織(RMO)の設立・運営」「超高齢社会が抱える様々な課題の解決」「地域資源を活用した地域活性化(産業振興)」「目標達成に向けた未来の人材の育成」「川上主導型バリューチェーンの構築とそれを活用した農林業振興」などが、年間150回を超える(新型コロナウイルス感染症の感染拡大前まで)現場指導・研修・講演・講演・講演・講演などによって多くの成果を上げている。特に、15年前から取り組んでいる「中山間地域再生事業」においては、住民主体の地域づくりの成功モデルとして事例発表できる地域も出てきている。</p> <p>また、平成23年に起きた東日本大震災の「被災地支援活動(地域コミュニティ再生・被災者の心の復興)」も延べ700回を超え、現在も継続して行っている。</p> <p>今後は、全国の行政・地域から相談を受けている「超高齢社会が抱える課題の解決(特に介護・生活支援問題)」「農村RMOの設立・運営と中山間地域再生」「地域資源を活用した地域活性化(産業振興)」「地域・農林業の担い手の確保・育成」等に関する取組に力を注ぎ予定だが、どの取組も根底に共通の「理想(実現したい未来のありたい姿)」として「誰もが地域が元気になるための仕組み作り」を軸として取り組んでいる。</p>
吉澤 武彦	よしざわ たけひこ	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	<p>①車のシェアで支え合いの仕組みを作る(コミュニティ・カーシェアリング事業)</p> <p>高齢化・交通弱者・コミュニティ作りといった課題解決に資する住民主体の車を使った助け合い。従来のカーシェアと異なり(1)地域づくりを目的として、(2)住民がルールと役割を決めて運営を担い、(3)車の維持費など経費実費を平等に分担する特徴を持ちます。石巻で11地域・石巻以外で14地域(合計25地域 約1,200名が実践)の導入実績があります。(2023年8月時点)</p> <p>②災害時に車が不足して困らないための仕組み作り(モビリティ・レジリエンス事業)</p> <p>発生時に寄付車を現地に集め被災者や支援活動を行う組織に車を無料で貸し出す支援活動を行っています。災害時にスムーズな車の支援体制づくりをサポートします。</p> <p>③人と地域を元気にする仕組み作り(ソーシャル・カーサポート事業)</p>
伊藤 晴樹	いとう はるき	株式会社Time Colors	<p>大学在学中にふるさと秋田を盛り上げるため「地域と学生を繋ぐ」という目標に掲げ、地域活性化を目的としたARC(アーク)グループを設立。1年で100人規模まで成長させ、県全域に活動拠点を整備した。大学、自治会などと連携し、過疎地域への学生の派遣(年間のべ500人規模)のシステムを構築。また、学生の政治への関心を高めるための若者団体AKITA未来創生塾を設立し、18歳選挙権の全国ワークショップを秋田で実施した。平成28年度内閣府主催の未来を促す若者オブ・ザ・イヤーで内閣総理大臣表彰を個人受賞。後に秋田県南鹿市地域おこし協力隊へ就任。移住・定住促進のためのツアーやイベント企画・運営を行い交流人口を生み出し、地域で途絶えていたままはげ行事(ユネスコ無形文化遺産)を外都人材の力を借り、12年ぶりに復活。取り組みが世界に発信された。TEDxAkitaInUのスピーカーなどの講演活動や環境教育、感覚教育の推進、コーチングを軸とした教育・人材育成の事業を行う(株)Time Colorsを設立。秋田県地域おこし協力隊OB・OGネットワークメンバーとして、現役隊員のファロームも行っている。</p>
本田 勝之助	ほんだ かつのすけ	本田屋本店 有限会社	<p>1. 農業と食から実績を積んだ地域プロデュースの総合専門会社を運営。</p> <p>2. 代表商品は「本田屋継承米」。肥料開発及び、生産管理、販売まで一貫して行っている。納入先には銀座久兵衛や金田中などの名店、京都伊右衛門サロンなど。</p> <p>3. 全国各市町村への戦略的アドバース、ブランドや商品開発、産業活性化への各種取り組みなどの要望に応え、地域との官民連携で戦略的にプロデュースしている。</p> <p>4. 伝統工芸品のリブランド、商品開発。</p> <p>5. クリエイティブ・PR制作物(コピー、ポスター、リーフレット、映像、各種)</p> <p>6. 観光やまちづくり、スマートシティ等のモデルづくり。</p> <p>7. 日本遺産認定の全地域に対しての統括プロデューサー業</p> <p>8. 日本ワーケーションアカデミーを立上げワーケーションを活かした地域振興にも様々な知見・フェロー等を活かしたアカデミー活動を行う。</p>
音羽 和紀	おとわ かずのり	オトワレストラン	<p>生まれ故郷の宇都宮でフランス料理店を創業して40年余り。ヨーロッパで学んだフランス料理を通じて地域に豊かな食文化を根づかせたいと思い、活動しています。レストランのみならず、子ども達の食教育、生産者との勉強会、行政や観光も巻き込みセミナーやシンポジウムを行うなど、栃木の食の豊かさを自分達も学びながら発信しています。また、食品企業の商品開発、開発メンバーへの指導、ブランディングのコンサルティング、飲食店のメニュー相談、現場調理スタッフへの指導、行政からの食と農と観光の連携についての助言等に関わっています。現在、オトワレストランは三人の子ども達(料理人の長男次男、サービスの長女)と共に運営しています。地域の食文化が豊かなためには、生産者やお客様とのつながりも育んでいくことが大切です。事業を次世代に継承することも、地域を元気にするために重要なことと思っています。</p>
鍵屋 一	かぎや はじめ	跡見学園女子大学/(一社)福祉防災コミュニティ協会	<p>・自治体職員のとときに、防災基本条例を起草。地域防災の基本書を目指した「地域防災力強化宣言」を出版。</p> <p>・防災関係の講演、自治体職員向け研修など多数。特に、全国各地で災害時要援護者支援とまちづくりの連携について話す機会が多い。</p> <p>・(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事として、福祉施設の福祉防災計画作成、コーチャ養成、災害時の支援活動などに取り組む。他に、学校防災、マンション防災活動に力を入れている。</p> <p>・内閣府地区防災計画アドバイザー(横須賀市、荒川区、高知市、吹田市、札幌市、市原市)、内閣府主催の防災くたいたい、防災とボランティアのついでい、などでコーディネータを務める。</p>
田城 孝雄	たしろ たかお	放送大学	<p>平成9年に国立大学医学部付属病院として初めての総合医療連携部門(医療社会福祉部)を立ち上げました。さらに地域包括ケアの先進モデルである広島県尾道市の取組の解析を行い、多くの知見を得ました。東京都保健医療計画策定協議会改定部会委員や、世田谷区地域保健福祉審議会での議論を通じ、地域における保健・医療・福祉計画の立案に関与しました。また、板橋区がらんの地域連携バス検討委員会委員、足立区糖尿病対策協議会アドバイザー、横須賀市医師会医療連携協議会アドバイザー、さらに豊島区在宅医療推進協議会会長、文京区在宅医療推進協議会部会長など、行政と三師会などの協議会の運営に関わり、いろいろな立場の方々の意見を尊重しながら、地域の保健・医療・福祉のネットワーク作りに取り組んでいます。また、全国で招聘され講演を行っております。内閣官房地域活性化統合本部 地域再生推進委員会 委員長として、地域再生を推進する方策の検討に取り組んでいます。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(地域医療、福祉・介護、教育)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
朝比奈 一郎	あさひな いちろう	青山社中株式会社	<p>上記の通り、現在10以上の自治体においてアドバイザーを務めており、自治体における若手リーダーの育成や、産業・観光などに関する政策提言、インバウンド・アウトバウンドを含む自治体外交の推進などを支援。</p> <p>1. 人材育成・リーダー(始動者)の育成…自治体における起業家養成塾、リーダー塾の開催・運営、等</p> <p>例)群馬県沼田市における起業家養成塾「ぬまた起業塾」の創設・運営          -平成27年に創設され、毎年10名前後を対象に、全13日に渡るプログラム</p> <p>例)奈良県生駒市における行政の選抜職員向け政策立案研修の実施          -選抜された職員へ政策形成手法などの導入研修を実施、その後各自の政策立案をサポート、報告会を実施</p> <p>2. 地域・自治体:基礎自治体における経済活性化・地方の自立支援…産業活性化や観光業の高付加価値化に向けた政策提言、駅前・中心市街地開発、住民自治によるまちづくりに向けた参加型ワークショップ、等</p> <p>例)三条市における課題分析から各種施策の提案・実行          -市の現状を客観的に分析、その結果を踏まえて施策を提言。実現されたものには、燕三条 工場の祭典、障がい者の就労支援施設の開所、滞在型職業 訓練施設「しただ塾」の創設など</p> <p>例)長野県軽井沢町における住民主体のまちづくりのための風土フォーラム・ワークショップの運営・推進          -軽井沢の特徴・歴史・これまでの経緯を重視し、他に例のない住民主体のワークショップの運営</p> <p>例)新潟県妙高市における官民共創プラットフォーム「みょうこうミライ会議」の企画運営等</p> <p>3. グローバル展開:自治体外交や地域の産品の海外展開などによる日本の発信…アウトバウンド・インバウンド戦略の策定と実行・コラボレーション(日中リーダー会議)、等</p> <p>例)新潟県三条市における海外販路開拓を目指した各種支援          -ベトナムホーチミンでの市場調査、ホーチミン・成都での販路構築実施、等</p> <p>例)群馬県沼田市における成都市への販路開拓          -成都における市場調査や有力小売企業・政府有力者との関係構築、販路開拓に向けた計画策定の実施、等</p>
安部 敏樹	あべ としき	一般社団法人リディバ/株式会社 Ridilover	<p>■被災地での教育旅行をとした復興支援(例:釜石での被災後初の100人規模での教育旅行など)。</p> <p>■安倍首相が座長を務める観光立国推進会議での「アクションプログラム2015」として政策化。</p> <p>(1)国民の旅行振興に向けた意識醸成・環境整備」の項目において「若者」旅の意義や素晴らしさを伝える「若旅★授業」を地方で拡大するとともに、若者の関心が高い、エネルギーや地域医療など様々な社会テーマを扱ったツアー商品の造成を推進し、より多くの若者が旅に出るきっかけを創出する。【新規】という形で記載。</p> <p>■観光から移住定住・産業振興・事業承継・MICE誘致を一貫して実現(例えば林業のツアーを通して5人の事業承継・移住の実現など、これまで20人以上がツアーを通しての移住や2拠点居住を実現したと思われる)。</p> <p>■600人以上のボランティアマネジメントを通しての課題の洗い出し。</p> <p>■社会起業家の経営者向けカンファレンスR-SICを300人規模で3年連続開催。京都・つくばなどの地域開発に寄与。</p> <p>■東大の講義などに200人の学生に対し、ソーシャルビジネスのためのチームビルディングなど講義から30以上のプロジェクトを創出。講義をまとめた著作『いつかリーダーになる君たちへ』(日経BP)がAmazonで部門別1位を達成。</p> <p>■被災地の医療現場における鍼灸師などを含めた新たな医療チーム体制の構築と実施。</p> <p>■R-SICにおけるソーシャルビジネスのプログラム「CrossPoint」、観光庁研修、青森県研修、スタディツアーなどを通して100地域150社以上のインキュベーション支援。</p> <p>■述べ20校以上の教育旅行の実施。</p> <p>■スタディツアーなどの事業を通して扱うテーマは「農・林・水産業」「環境」「医療・介護・福祉」「貧困」「地域活性化」「公共事業」など200弱。</p> <p>■東証一部上場企業なども含め企業の幹部研修や人事研修としての地域課題・社会課題の現場での研修事例も10以上</p> <p>■アカデミックなアクティブラーニング、ファンリテーションの講義などを東京大学などの大学教員から各地の教育委員会や校長向けに実施</p> <p>【リディバの事業に関連するURL】</p> <p>[Travel The Problem: スタディツアー専門の旅行サービス] <a href="https://traveltheproblem.com/">https://traveltheproblem.com/</a></p> <p>[TRAPRO: 社会問題の百科事典] <a href="http://www.trapro.jp/">http://www.trapro.jp/</a></p> <p>[TRAPRO移住ロコミ: 地域の気になるロコミが集まるサイト] <a href="https://iju.trapro.jp/">https://iju.trapro.jp/</a></p> <p>["社会起業"の最先端を知る]招待制カンファレンス:R-SIC(アール・シック) <a href="http://ridilover.jp/R-SIC/">http://ridilover.jp/R-SIC/</a></p>
生重 幸恵	いしくい ゆきえ	特定非営利活動法人 スクール・アドバイス・ネットワーク	<p>この法人は、「学校教育支援においての地域活性化」を目的とする数少ない団体として、注目をされた活動を行なっている。出発時活動の中心は杉並区教育委員会との協働であり、杉並区とは現在も連携を持っている。また、平成15年からは、東京都内各区の教育委員会とも連携したり、さらには全国各地での「学校支援」「地域活性化」のプロジェクトに参画したりして、活動の範囲を広げている。一方、企業の教育支援活動の推進にも助力し、社員研修やフォーラムなどを通して、教育貢献の必要性和その方法などについてアドバイスし、企業の持っているノウハウを学校授業に繋げるためのプログラム作成なども手がけている。</p>
今村 まゆみ	いまむら まゆみ	観光まちづくりカウンセラー	<p>▼観光を切り口にした地域振興の先駆者「地域ブランド・プロモーション」支援</p> <p>国内旅行雑誌「じゃらん」の編集経験を活かし、その土地ならではの魅力を発掘し、観光素材へと仕上げ、メディアなどに戦略的にPRすることを得意とする。</p> <p>消費者やメディア、トレンドを意識した「コンセプト」「ターゲット」「話題」になる観光開発にポイントを置き、地域ブランドの構築から、体験メニューの造成、PRにかかわるアドバイスや組織づくりに取組んでいる。</p> <p>【取組事例】</p> <p>・愛知県渥美市商工会「渥美会づくり事業」          年間を通して様々な種類の貝が獲れることを資源とし、飲食店と宿泊施設が「貝づくしの店」として連携。昔はハレの日には家庭で作られていた「あさりの押し寿司」を復活させ、商品開発に取組み、イベントで販売。現在は9店舗で販売するに至る。</p> <p>・東京都青梅市御岳山「お犬様連れ歓迎プロジェクト」          標高929mの御岳山は東京のオアシス。山頂にある武蔵御嶽神社は昔から「お犬様」が祭られ、境内を犬同伴で訪れることができる。この特徴を活かし、都内近郊に住む30~40代のペット連れをターゲットにペットの可愛い、ペット用の守りなどを制作し、ケープルカー内にもペット連れゾーンを用意。それらがSNSで「ペットの聖地」と話題になり、認知度向上、集客アップにつながった。</p> <p>◆人材育成◆          地域貢献度の高いキーパーソンの講演や個人ワーク、グループディスカッションを通し、受講者自身の「問題意識」や「自分らしさ」への内省を促し、地域貢献度の高い人材を目指すことを目的とした研修を企画・実施している。</p> <p>【取組事例】「地域キーパーソン養成研修」「信頼関係の醸成に役立つ 傾聴力向上セミナー」(経済産業省、北海道・近畿・中部・中国・四国・九州経済産業局にて実施。対象は経済産業省一般職および管内の行政職員)など。</p>
内田 友紀	うちだゆき	株式会社リ・パブリック / YET	<p>■2023年4月、北海道砂川市に、コスメティックブランドSHIROの新工場、「みんなの砂川プロジェクト」と銘打たれたまちづくりのプロジェクトの第一弾、まさに開かれた工場を作ろう、というコンセプトのもと、2021年春からプロジェクトがスタートした。筆者は、まちな人々と対話をしながら建物のコンセプト、空間を考えていくプロセスデザイン・コミュニティデザインの役割で伴走。</p> <p>■「中規模都市・福井市(人口約27万人)にて、地域をこえた人の流れと仕事をつくる」をテーマに「未来につなぐ・ふくい魅える化プロジェクト」make.fjプロジェクトリーダー。産官学の連携プロジェクト(2016-)。</p> <p>・福井・関東・関西の人々をつなぎ、世代ごとの人の流れや新たな時代の働きかたをつくる取り組みを実施。また、ウェブ・タブロイド・映像、SNSなど複数メディアによる、参加型のプロジェクトアーカイブと発信を実施。</p> <p>□小さなデザインの教室・XSCHOOL プログラムディレクター          プロジェクト・事業を立ち上げながら、学びと実践を繰り返すデザインの教室を企画・運営。次代のデザイナーを育て、地域の産業をアップデートすることを旨とする。(make.fjの一環)</p> <p>□2018年、プログラムを再編し、XSTUDIOを立ち上げる。繊維産業をフィールドに、地場産業と異分野の人材をつなげながら、地域単位でのオープンイノベーションの取り組みを実施中。  <a href="http://makefj.jp/">http://makefj.jp/</a></p> <p>■福岡県福岡市(人口約150万人)にて、産官学の連携のもと、社会課題を源泉にビジネスを生むインキュベーションプログラムの立ち上げ、企画運営を担う(2013-2016)。参加者は、福岡市民と、東京・九州を中心にした大手企業の研究開発部門、デンマークデザインセンター、アムステルダムメディアラボなども連携。</p> <p>■成熟企業にて連続的イノベーションを起こす人材・シリアルイノベーター研究会を、国内の複数企業の研究開発部門とともに実施(2013-2015)。アメリカ・イリノイ大学工学部教授らによる研究と連携。株式会社リ・パブリックのメンバーによる監訳本「シリアル・イノベーター -非シリコンバレー型イノベーションの流儀」がベースとなる。本研究により見出されたイノベーターが育つ環境・関係性などの要素を、地域にも応用し、プロジェクト設計に取り組み。</p> <p>■「街の人」を主役にした新しいガイドブック、COMMUNITY TRAVEL GUIDE「福井人」の企画・出版にプロジェクト発起人の一人として関わる(2013)。掲載する人の選定・取材・執筆・資金集めまで、徹底して参加型を実現し、オンラインを含めて数千人が関わった。</p> <p>■ブラジル州政府の都市開発局にインターンシップ参加(2012)。国連サステナブル・シティ・アライアンスの州適用に向けた事例研究、導入メソッド開発、接続プログラムの検討等を行った。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(地域医療、福祉・介護、教育)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
越護 啓子	えちごけいこ	(社) 離島総合研究所	・福島県南会津町「地域競争ビジネス支援事業」伊藤園贈答用ミニトマトジュース開発・熊本阿蘇高菜漬け欧州輸出マーケティング事業(経産省)・埼玉県美里町・ときがわ町農産物商品開発ブランド開発促進、各地域にて商品開発多数・宮城県「新規学卒未就職者向け就労支援事業」人材育成プログラム開発制作・厚生労働省札幌市「ジョブスタート」プログラム開発制作・厚生労働省仙台市「地域情報化のためのinnovation人材育成プログラム」企画開発・愛媛県西条市合併記念事業製作映画企画開発・文科省全国生涯学習フェスティバル「まなびびらくしま」メイン事業・県民巻き込み映画製作企画開発・洞爺湖サミット記念事業映像企画制作・東京都庁江戸開府400年記念「史上最大商店街まつり」メイン事業企画・八丈島滞在型観光モニターツアー業務委託・「国境離島交付金事業」礼文島、利尻島、三宅島、八丈島、青ヶ島、佐渡ヶ島、知夫里島、対馬、奄岐の島、五島列島、種子島、屋久島他事業支援多数・若手果実、宮城県、福島県事業サポート被災地支援多数 その他
岡田 昭人	おかだ あきと	早稲田大学都市・地域研究所 / 一般社団法人コミュニティネットワーク協会	埼玉県上尾市の密着型住宅再生事業においては連続空の共同住宅の年間プロジェクトに開いた後の仮設中區向高地区の密集住宅市街地でのまちづくり活動や鳥取市中心市街地での老朽化した防火建築帯のコンバージョン・リノベーションに向けた修復改善型の整備計画策定に携わっている。 近年は福祉、医療関係者と連携しながら、高齢者の住居・生活改善支援及びLLPやLLCを立ち上げ、住まいづくりの主体づくりの支援をしている。また社団法人コミュニティネットワーク協会が運営するコミュニティファンド研究会で、新しい市民ファンドの仕組みに向けて調査・研究、提案を行っている。 花巻市東和町では、商店主や高齢居住者が地域で支え合いながら暮らすための共同店舗や住まいづくりを様々な制度を活用した共同賃貸事業支援やエアリマネージメントを志向するまちづくりを支援しながら、空き地空き家を活用した美術館や自立的財源を確保するためのまちづくりファンドの組成など地域再生に向けての実践活動を行っている
堀川 貴子	かじかわ たかこ	株式会社 ウェルネスアリーナ	地域の特性を活かした、産業振興および活性化のサポート。マーケティング戦略の立案および実行など。 ・各地域の魅力の再定義×その地域だからこそできるソフト・ハードの整理とPR ・その地域の企業を巻き込んだU/Tターン採用と若者育成支援 実績(2015年7月～): ■地方の中小企業の魅力の言語化・見える化を行ったUターン/Uターン採用支援(北海道、青森、福島、長野、愛知、千葉等) ■産学連携の人材育成と人材採用支援 筑波大学にて地元企業への就業体験を含んだキャリアデザイン教育の授業を実施 ■10年後の未来を描くビジョン策定支援 中小ベンチャー企業理念・ビジョン策定 ■大企業×ベンチャー企業×異業種×異年齢のカンファレンスの開催 参加企業数述べ200社以上、実施回数10回、参加企業の売上総額3兆円以上、従業員総数3万人以上(直近1年間)の経営者会議開催
河合 克仁	かわい かつひと	株式会社アクティビスタ / 国立大学法人筑波大学	地域活性化プログラムを組織して新たな事業を創り、その事業経営を通じて地域の抱える経済的・社会的課題を解決するのが、私のスタンスです。 ・1998年、早稲田商店会における環境を切り口とした商店街活性化に参画。「エコステーション」の運営を通じて、1999年より全国リサイクル商店街サミットを開催(現在までに全国で13回開催)。さらにネットを活用した情報共有を行い、2000年度新語流行語大賞「IT革命」受賞。 ・2008年には熊本市内における不動産価値の向上を目指し、熊本東城マネジメント株式会社を設立。不動産・店舗経営にかかる契約を一本化することでコスト削減と業務品質改善、まちづくり基金の創出する、エアリ・ファンリティ・マネジメント事業を立ち上げる。現在、北海道から九州まで全国各地で同様の事業を立ち上げている。 ・2009年には全国各地の事業型まち会社とそれを共同で推進する民間企業や専門家によるアライアンス団体、一般社団法人エアリ・イノベーション・アライアンスを設立。現在11都市のまち会社が加盟し、共同で事業開発を推進している。 ・2011年からは、エアリ・イノベーション・アライアンスにおいて、新たな事業開発プログラムである「エアリ・イノベーターズ・ブートキャンプ」を定期開催。全国から参加者が集まり、事業開発に取り組み、成果を挙げている。さらに、インターネットを活用した事業プログラム販売などのプラットフォーム開発にも着手、まち会社が物理的な制約を越えられるよう、オンラインでの事業開発・経営推進を図っている。 ・2013年には公民連携事業を推進した実績から、地域活性化伝道師を務めるアフターヌーンソサエティの清水氏、ORA合同会社の岡崎氏と共に一般社団法人公民連携事業機構を設立し理事を務める。同社では2015年より東北芸工大と提携し、公民連携プロフェッショナルスクールを開校し、自治体、民間横断での全国的な公民連携事業家の育成に当たり、既に全国で30以上の公民連携によるまちづくり事業の立ち上げにつなげている。さらに今年からは都市経営プロフェッショナル・スクールへ進化させ、幅広い都市経営課題解決に対応する。インターネットと実地研修を組み合わせ、現場をもつ人々が互いに他地域のまちづくりをサポートできる体制をつくりあげること、自立した地域づくりをサポートす
木下 斉	きのした ひとし	一般社団法人エアリ・イノベーション・アライアンス	グローバル経済・産業・社会の中で、日本や地域、個別の企業が生き残り、勝ち残っていくためには、大学や研究機関の優れた研究・技術成果を社会的価値に繋げていくことが極めて重要である。また、その方法としては、単独ではなく、多様な知識をもった人材や組織との連携・融合が不可欠の時代となっている。このため、プロデューサーの経験・ノウハウを活かし、1. 埼玉・千葉・茨城・群馬地域～東京(広域)の各大学や研究機関、支援機関と連携して、産学による共同研究開発～新事業創出のしくみづくり、個別支援を行っている。2. 特に超高齢化社会に突入している現在、ライフイノベーション(健康・医療・福祉・介護・食・農等)分野の共同研究～新商品開発・新事業創出が急務であり、特に認知症対策において、重点的な取り組みを行っている。3. 日本の科学・技術の中心である「つくば地域」で、「異分野の人材交流による知の触発」「科学・技術産業イノベーション(グローバル・オープンイノベーション)プラットフォームを拡充するため、様々な分野の専門家によるセミナーやプロジェクトメイキング活動等」を実施中。4. NPO法人「イノベーション・ネットワーク」を有志で立ち上げ、「若い科学人材」育成、「健康・食」の拠点作り、プロデューサー人材の活動の実践、等に注力している。5. 人と人等のコミュニケーションが益々重要になる中、2022年3月25日「総合コミュニケーション科学学会を、広域地域の産学官民で立ち上げ、総合コミュニケーション思考の研究と実践。6. 地域活性化伝道師として、1. ～3. に関わり、地域や個別企業からの相談に応じてプロデュース活動を行っている。
久野 美和子	くの みわこ	電気通信大学	全国各地の40数人の首長陣が集う、ささつな(ささえる・つながる)自治体協議会の議長・事務局として、会員自治体を中心とした住民の皆様の生活に貢献・寄与する事を目的とし、都内の大学の教授陣や自治体職員と連携して、首長陣を中心とした交流促進のための意見交換会、勉強会、懇親会等の開催などにより、地域を超えた複数の自治体間で結締しました防災協定を主な活動として自治体支援活動に取り組んでおります。 同時に、会員自治体の道の駅等の商業施設を連携させること等により、スケールメリットを活用させることで、地域産業の振興、特産品の販売等による地域経済の活性化活動に寄与して参りたいと思います。また地元大学の教授陣と研究会を開催しての農業・教育分野を中心としたまちづくり推進支援活動と共に、ささつな自治体協議会と連携しております大手企業陣の集い、ささつなCSR協議会の企業メンバーと協働することで、ささつな自治体協議会の会員自治体様を中心に多岐な分野において自治体支援事業を行って参りたいと思います。
小島 大	こじま だい	ささつな自治体協議会	全国都道府県に出かけて人を大切にする「いい会社」の視察や調査、発掘をしています。これまで企業訪問した数は800回。年間70社近くの訪問活動を続けています。企業調査・発掘、研究成果啓蒙講演、企業での研修・コンサルティンクが主業務。また、経済産業局や自治体、中小企業家同友会など行政や経営者団体から依頼を受けて講演セミナーを開催しています。 【講演・シンポジウム・セミナー活動実践例】「人を大切にする経営」日本青年会議所愛知ブロック協議会シンポジウム・「真の企業経営とは? 地域に根ざし、愛される経営」四国経済産業局・「元気な社員がいる会社のつくり方 労使で築く活き活きとした職場」栃木県小山労働事務所・「障がい者雇用が切り開く新たなフロンティア」高知県中小企業家同友会・「栃木でいちばん大切にしたい会社を目指そう!」栃木県中小企業家同友会・「鳥根県幹部候補向けマネジメントセミナー」鳥根県商工労働部 など
小林 秀司	こばやし ひでし	株式会社シェアードバリュー・コーポレーション	国土計画、経済計画、地域開発、地域政策、経済政策など 平成18年～25年の8年間、北陸先端大にて地域再生システム論を開講。カリキュラムの作成、企画・運営に関わる。以来、大学を拠点とする産官学連携の地域活性化に関わってきた。具体的には、北陸先端大では、温泉地の活性化、伝統工芸と地域活性化、鳥取大では、地元出身の経済人の地域貢献活動の支援としての大山活性化講座の開講、熱海・湯河原では民間主導で県境を跨る広域的な地域活性化を進める取り組みを支援してきた。内閣府の経済社会総合研究所においては、こうした大学の地域活性化システム論の展開を横断的に支援するためにカリキュラム研究会を開催。平成24年度には「地域活性化システム論カリキュラム研究会報告書」 <a href="http://www.esri.go.jp/jp/pg/hou/hou061/hou61.pdf">http://www.esri.go.jp/jp/pg/hou/hou061/hou61.pdf</a> を纏めた。平成20年からは、木村俊昭氏とともに地域活性化学会の発足に関わり、現在、同学会顧問、温泉・健康サービス部会長として産官学の連携による地域活性化を各分野で推進するプラットフォームづくりをお手伝い。公益資本主義推進協議会が進めるマイコミュニティフォーラムでは大学と地元若手実業家の連携による地域活性化を促進。母校埼玉大学では平成30年度から地元創業者などから学生が生業、起業、事業継承などを学ぶ「実践ベンチャー論」を開講。2019年より離島振興・地方創生協会の発足に参画。2021～22年度には離島の農水産物のバリューチェーン構築、若手経営人財の育成に取り組んできた。また、グリーン成長戦略に基づく地域活性化を各地に広げる普及活動を再生エネ中心に行っている。
高津 定弘	たかつ さだひろ	-	これまでのデジタル領域・コミュニケーション領域・地方創生領域での経験を活かし、デジタル社会の形成に向けて、社会DXと行政DXの推進を伴走しています。
館 逸志	たち いつし	埼玉大学	これまでのデジタル領域・コミュニケーション領域・地方創生領域での経験を活かし、デジタル社会の形成に向けて、社会DXと行政DXの推進を伴走しています。
田中 淳一	たなか じゅんいち	株式会社うらら	これまでのデジタル領域・コミュニケーション領域・地方創生領域での経験を活かし、デジタル社会の形成に向けて、社会DXと行政DXの推進を伴走しています。

地域活性化伝道師分野別リスト(地域医療、福祉・介護、教育)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
田邊 寛子	たなべ ひろこ	①有限会社田辺コンサルタントグループ まちひとこと総合計画室/②NPO法人あまみ空き家ラボ/③旅するうなぎのねどこ	【景観デザイン】景観とは、「その地域が歩んできた歴史」「生活や商売の営み」が垣間見える風景の蓄積と感じています。それを維持・保全し、創造していくためには、地形や境界など地理的な要素、そこに住む方々や関係する方々を地域資源ととらえ、歴史や産業と合いましたその地域らしさを、持続可能な仕組みづくりを関係のデザインを構築しながら進めることが大切であると考えています。 【コミュニティデザイン】実行できる計画を立てる必要があります。そのためには、かかわる人が参加できるプロセス構築が必要です。 【空き家活用】奄美群島では空き家の流動化をサブリース等の手法をしながら進め、東京品川では、築100年の空き家をDIYしながら改修シェアスペースとして蘇生し実践、徳之島ではアーティストインレジデンスの場として活用しています。特に、離島の福祉について、地域資源の活用し、障がい者や高齢者の「生きがい」「自立」「持続可能」を視点に場づくりの支援を行っています。 【エリアリノベーション】彦根銀座では、防火建築街区であるRC造複合空き家の活用を検討しつつ、住民主体のエリアリノベーションの支援を行いつつ、行政と連携しながら基礎的な調査も行っていきます。
田村 文男	たむら ふみお	NPO法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構	木造住宅密集地域の地権者、関係権利者に対し、阪神・淡路大震災の教訓を生かして木造住宅密集地域における防災・環境の改善、向上へのアドバイスをするともに、過密した市街地の有効活用や建物の共同化及び整備に関する研究を行い、安全で快適なまちづくりに寄与する。さらに、高齢者・障がい者福祉及び医療施設の基盤整備を促進する事業を行い、要介護高齢者・障がい者福祉及び医療の増進に寄与する。また、我が国のみならず、アジア・太平洋地域諸国において住環境改善、市街地の整備、人材開発等にかかわる研究、助言、推進等を行い、安全で快適なまちづくりに寄与する。
中川 直洋	なかがわ なおひろ	公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクト	レオスキャピタルワークスの藤野英人氏、面白法人カヤックの柳澤大輔氏らと公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクトを立ち上げる。「いざ鎌倉！ JAPAN CHALLENGER AWARD 建長寺」や東京証券取引所で開催する「JAPAN CHALLENGER GATE」をプロデュース。地方創生の祭典「JAPAN CHALLENGER AWARD」を全国で展開し、全国の地域起業家や社会起業家を300名以上発掘サポートしている。また東京証券取引所と協働して起業体験プログラムなど高校にて起業教育を全国展開している。
林 弘樹	はやし ひろき	ものがたり法人FireWorks	「商店街を舞台にした住民参加型映画「らくだ銀座」プロジェクトでの全国展開を機に、北海道から沖縄まで様々な事業を行っている。この事業の特色である「地域づくりに興味のない住民層をも「地域づくり」に巻き込む手法」や「個人や企業、学校等での「関係性の中から創り出す物語」の生成メソッド」が人材育成の研修として注目されている。特にそのプロセスづくりを大切にしている。 プロジェクトの取組みの中で、多くの人がひとつのことに向けて、時間・体力・頭脳を使い、関わり、仲間をつくり、共に汗を流す、そんな「創発型のまちづくり」をプロデュースし続けている。経済産業省「地域におけるキーパーソン活用・支援方策に関する研究会」委員として、地域からの相談に対し幅広く活躍する。地域の人を巻き込んだ場づくりを得意として、地域情報発信や自分たちの地域で創造する力を意識する講演会、討論会、ワークショップなどを行っている。
福留 強	ふくどめ つよし	聖徳大学 / NPO法人全国生涯学習まちづくり協会	①人生と地域の連携によるまちづくりの推進 ②高齢社会の活性化の提案、「創年運動」の提唱 ③「子ほめ条例」のまちの推進、まち全体で子どもの健全育成 ④NPO法人全国生涯学習まちづくり協会での活動、まちづくりイベント、研修の企画、実施、地域の調査など、行政職員との研修 ⑤観光でまちづくり、着地型観光と指導者養成を実施
藤岡 慎二	ふじおか しんじ	学校法人 産業能率大学経営学部	・2006年に慶應義塾大学政策・メディア研究科を修了(政策・メディア修士)し、同年教育コンサルティング会社GGC(現Prima Pinguino)を創業した。高校生向けのキャリア教育教材や指導メソッドを開発し、大手教育関連企業(株)ベネッセコーポレーションや(株)リクルートなど)高校や塾・予備校と協働した。2009年から島根県立隠岐島前高校魅力化プロジェクトに参画し、教育を通じた地域活性化に取り組む。統廃合寸前の高校がV字回復したことが全国に知れ渡り、全国の離島中山間の高校から魅力化プロジェクト展開を求められる。現在は北海道から沖縄まで40地域、60校で高校魅力化プロジェクトを展開し、近年は小学校・中学校・大学まで魅力化プロジェクトを実施している。2017年に北陸大学経済経営学部教授に就任、2018年には地域連携センター長に就任、2020年からは産業能率大学経営学部教授に就任した。教育と人材育成を通じた地域活性化に取り組む一方、都市部への一種集中の原因の論理的な解明、対策の構築と実施について研究と実践を行っている。地方や離島中山間など少子化が進む高校を魅力化し、地域そのものを復活させるプロジェクト、島根県立隠岐島前高等学校をきっかけに全国へ広がる活動へ、2021年現在、全国の40以上の地域に活動中。主に、高校のカリキュラム改革、公営塾・ユースセンターの設置・運営、教育祭の運営サポート、全国募集支援、プロジェクトマネジメント、戦略策定などに取り組む。地方における小学校や中学校、大学の魅力化プロジェクトの支援もしている。 ・地方や地域における地域起業家・社会起業家育成に取り組む、用意された仕事ではなく、自分から仕事を作ることができる地域起業家の存在は地域活性化の起爆剤であり、社会課題をビジネスの手法を取り入れて持続的に経営し、立ち向かっていく社会起業家も注目浴びている。地域起業家・社会起業家の発掘・育成・伴走などに取り組む。
北條 規	ほうじょう ただし	大正大学 地域構想研究所	1992年から出版事業を立ち上げ、当時通信販売が中心だった「生活」誌を企画して、出版社で先行している雑誌を参考に中心に製品を仕入れ、自社通販で販売し、日本でも独自性の高い付加価値型通販会社として注目を集めた。当時はカタログ中心であるが、スピード重視で毎月3本のカタログを発行、毎月100アイテムの新商品を開発し、どこよりもユニーク性の高い商品情報を独自の編集スタイルで発信していた。その独自性が評価され、2012年にJASDAQに上場。製品の差別化を図るために全国の産地を回ってオリジナル商品を開発し、市場に投入することで地域性の高い製品を数多くヒットさせることができた。また、2007年より経済産業省関東経済局の「地域資源活用」「農商連携」の事業評価委員に就任し関東局管内の事業評価ならびに支援活動に携わることで、地域資源の活用、六次産業化をはじめ全国の事例やビジネスモデル、事業スキームなどの豊富な知見とノウハウを有している。加えて、2012年から大正大学地域構想研究所の教授に就任したのを契機に、大学のプラットフォーム(大学が運営するアンテナショップ、学生のフィールドワーク、研究調査活動、全国90自治体との連携)と連携しながら、地域資源の発掘、地域産品や観光地域づくりの再編集などその分野が広がり新しい付加価値化の取り組みを行っている。 ・地域資源を活用した新商品の企画、開発(食・プロダクト) ・地域のブランディング、地域デザイン ・マーケティングとメディアへの情報プロモーション
前神 有里	まえがみ ゆり	(一財)地域活性化センター/愛媛県伊予市移住サポートセンターいよりん	取組のキーワードは、課題解決思考から価値創造思考へ、人材育成、移住・定住、関係人口、希望活動人口、遠隔地・遠隔自治体間連携、虐待防止、権利擁護、生活困窮者支援、地域共生、新しい働き方です。課題から入るのではなく新しい価値を創造することで解決していく、巻き込みよりも共感で広がることを大事にしています。生き辛さを抱えた人々を置き去りにしない地域づくり、人・コト・地域・取組を横につないでいく「横結(よこむす)」異分野連携・広域連携・遠隔地連携が得意です。若手職員・学生人材育成、移住交流の地域づくり、横結の地域づくり・人づくり・仕組みづくり・場づくりの研修・ワークショップ・計画策定、事業進め方等、お気軽にご相談ください。
矢口 正武	やぐち まさたけ	NPO法人元氣・まちネット	多くの地方は少子高齢化によって過疎化が進んでいます。元氣・まちネットは、そうした過疎に悩む地方から、相談を頂ければ出かけて行き、地元の方々と膝を交えてお話をし、その土地にまつわる歴史・文化を掘り起こし、その土地ならではの活性化に寄与出来ればと考えています。また、スポーツイベントの開催に市協会や連盟などに登録しなくても可能なローカルルールを考案・構築して、地元の方々も一緒に参加出来る、楽しめる企画を考案出来ます。
山岸 秀雄	やまぎし ひでお	NPOサポートセンター/法政大学名誉教授	NPOの社会的役割である「地域・社会の課題解決と社会システムの変革」をよびかけ、全国のNPOと中間支援組織の支援を続けて約4半世紀が経った。NPOには様々な役割があるが、私とNPOサポートセンターは人材育成・雇用問題と政策提言を軸に「産官学民プラットフォーム」(NPOと大学を主軸にしたコミュニティ創り)、社会的企業、新しいコミュニティ創りとしてのマシオン問題の経験、NPOの教育力による地域教育の再生等に取り組んでいる。個人的には湘南最大の自然(660ヘクタール)を誇る二子山系自然保護活動の理事長として産官学民の協働事業を行ってきた。
井原 満明	いはら みつあき	地域計画研究所	①農村集落の再生・ライフスタイルの価値観を変える「リノベーション」が主眼となる「地域資源と地域の再生」をテーマにしたプラットフォームの融合展開(岩手県内、他県)、それらの取り組みと合わせて農家民宿の支援(山形県)や災害復興に活かす(宮城県) ②高齢社会の地域づくり:高齢者の特技・手仕事を活かしたマスター制度の設立(宮崎県)、高齢者が中心となってワークショップを開催し、生きがいづくりと集落の再生に取り組む。(山形県) ③ローカル線と地域再生:三セク鉄道と沿線集落の再生を目指し各駅を拠点とした駅市や駅カフェの開催、駅間と集落を結ぶフットパスづくり(秋田県) ④中心市街地活性化:中心商店街と周辺地域の農村部との連携を図り住民参加協働型第3セクター「まちづくり会社」を提案しその設立に関わる(岩手県) ⑤農村文明塾:農村における新たな価値の創造の取組みとして農村文明塾の運営に参加し域学連携などを実施、雪を生かした雪中酒の商品開発を行う。全国村長サミットの開催(長野県、他) ⑥福祉版コンパクトシティ:高齢者の暮らしと生業の創造について講演し、その後、高齢者たちが耕作放棄地を活用したつま芋を栽培し「焼酎」を試作しブランド化を図る(新潟県) ⑦集落を支える中間支援組織(地域運営組織)と行政を巻き込んだ民間・地域によるパートナーシップ組織で地域の再生を支援(岩手県、他)

地域活性化伝道師分野別リスト(地域医療、福祉・介護、教育)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
榎田 竜路	えのきだ りゅうじ	合同会社アースボイスプロジェクト	<p>■認知開発®力の高い人材の育成 「認知開発®講座」 日本の伝統文化の底にある「型」の概念に着目し、研究してきた。「型」を映画教育に応用し、認知開発®手法として体系化。その手法を各地で指導し、90~100秒の短編映像を制作させ、その過程でモノの見方が変わり、地域や企業、自分自身の新たな側面に気づくという講座。取材によりお互いを深く知ることにより地域間の連携が深まるメリットもあり、これまでに日本全国のべ50箇所以上で1000名以上の受講生を輩出して来た。実施場所：秋田県、松山市、大飯町、島根県(高等技術校、中央校)、多摩地域(八王子市、羽村市、昭島市、狛江市他)、阿久根市(阿久根市、鶴翔高校)、那覇市、鳥羽市、徳島商業高校、鹿児島県薩摩川内市(薩摩川内市、川内商工高校)、岡山県津山市(津山市、津山東高校)、行方市(行方市、麻生高校)、兵庫県市川町、奈良県吉野町(吉野町、吉野高校)・川上村、九州経済産業局、中小機構、文部科学省他</p> <p>■地域や企業の中に埋もれている「埋没資産」の発掘及び可視化 認知開発®手法を応用したメディア手法「序破急モデル®」を開発。同手法を活用して制作や監修した映像は2000本に及ぶ。中小企業の連携促進やITを活用した情報配信システム構築、ブランディング等と組み合わせながら、全国に展開している。特に企業や地域に「物語」を見出し、それを価値ある情報に編集・デザインし、グローバルに展開する能力は卓越しており、東日本大震災、熊本地震後の復興や中小企業の活性化に尽力している。</p> <p>■情報戦略立案と実行 (例)アクティブシニアの就労・社会参画を目的とした情報提供及びプロモーション 人生100年時代となり、どの地域でもアクティブシニアの活躍が期待される中、A市ではアクティブシニアの就労や社会参画を目的に各種事業を展開中。 アクティブシニアの取材撮影を実施することで地元の高校生と、伝統食を広める活動を展開中のシニア手作り加工グループとの連携を推進、海外から料理専門家を招聘し、地元の食材や、グループが作った加工品を利用した料理教室を開催。高齢者と若者が料理教室で繋がることで、全く新しい商品の開発に成功。地域の若者とシニアの知恵を連携させる新しい試みとして注目されている。</p> <p>■芸術文化による国際交流・日本紹介・インバウンド復興事業 「横浜学生映画祭」「横浜開港150周年記念映画制作事業」「Tokyo Downtown Cool Media Festival」など、アジアを中心とした映像教育機関の連携事業を実施してきた実績から、日本映画大学、北京電影学院、韓国フィルムアカデミー、台湾藝術大学、iAPProjects(豪州本部)等アジア各国・地域を代表する映像教育機関及びアーティストとの太いパイプを有している。そのネットワークや実績を元に様々な国際交流事業を実現してきた。東日本大震災後に中国中央電視台第一チャンネルのクルーを招聘し、2012年3月11日に特別番組を中国全土で放映。番組は、その年の「アジア太平洋放送連盟」のグランプリを受賞したのもその一つ。 そのほか、熊本地震や北海道地震の復興をインバウンドの側面から支援すべく、各国のインフルエンサーやメディアチームを招聘し、wechat等で動画コンテンツを制作、SNSで話題となった。</p>
高橋 聡	たかはし さとる	カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社	<p>図書館を主軸とした、地域活性化の核となる公共施設の企画開発・空間設計・運営を行っています。 年中無休・夜9時まで開館、書店やカフェの併設など民間事業と連携した公共施設を実現し、人口5万人の武雄市で、同図書館は1年間で92万人の来館者を迎えました。これは、リニューアル以前と比較すると360%の来館者数です。 知の拠点であると同時に賑わいを創出する公共施設として、まちのコミュニティとしての役割も担い、その町の方々によるイベントやワークショップも主催します。子どもからお年寄りまで多様な人が混ざり合う、地域活性化の起点となる「場」や「空間」づくりを展開しています。</p> <p>全国では神奈川県老名市、宮城県多賀城市、山口県周南市、和歌山県和歌山市において図書館運営。岡山県高梁市では図書館運営に加え、観光案内業務を企画・運営しています。 宮崎県延岡市では市民活動や待合を主とした市民の為の公共施設「エンクロス」を運営。</p>
渡邊賢一	わたなべけんいち	株式会社XPJP	<p>Geo Gastronomy 地球環境を活かしたフードシステムの推進と啓発。</p> <p>Edo Green Economy 江戸時代の社会システムを活かしたグリーン・エコノミーの推進。</p> <p>SBNR Design (Spiritual But Not Religious) 自然共生観念、スピリチュアリティをを活かした地域ブランディング。</p> <p>Space SAGA 宇宙技術やテクノロジーを活用した地球創生の推進。</p> <p>Experience Design 映像、デジタル、体験を融合価値とした地方創生の推進。</p>
上村 稔	かみむら みのる	NPO法人 長岡産業活性化協会NAZE	<p>国内外製造経験を活かし、以下を取組み 1. 改善指導、支援(製造業、生産性改善) 地域製造企業・他地域の製造業等の生産性改善指導を主に実施。 (伴走型改善支援)</p> <p>2. 人材育成 地域ものづくり改善スクール講師として企業の改善リーダー育成する研修を実施。 3. IoT/ロボット活用等のイノベーション活動 地域IoT/ロボットイノベーションハブを進行し、最新技術を活用した課題解決の解決策を検討し、実証に向けた活動を実施。</p>
谷本 互	たにもと わたる	まち&むら研究所 地域食品・地域産業・地域文化	<p>地域にあっては国内的に誇れる事業活動を進めてきました。日本の酒蔵のビジョン、西田幾多郎記念哲学館の基本構想、富山県コンパス計画などにあります。 農林水産事業の支援は次世代に残す地域事業として役員としても入り手弁当で取り組んできています。ワイナリー、オーリーブ、水産加工品、直売所の計画など進形形であり残っています。長く地域の支援に携わることを進めて来ましたので、受賞歴は地域からの贈り物です。</p> <p>●受賞歴 金沢青年会議所TOYP大賞 候補(平成3年、1991) 富山青年会議所TOYP大賞 候補(平成4年、1992) 石川県商工会連合会 能登空港活用ビジネスプラン最優秀賞受賞(平成11年、1999) デジタルコンテンツ大賞文化部門「能登杜氏」総合監修(平成15年、2003) 南砺市山田地区シンポジウムについて永年支援に関する表彰(平成19年、2007) 水見商工会議所創立60周年記念表彰(地域振興部門・日本商工会議所会頭表彰・平成23年、2011) 南砺市山田地区成人クラブ創立30周年記念事業表彰(平成24年、2012)</p>
井上 拓磨	いのうえ たくま	株式会社はたらクリエイト	<p>社内や町内では様々な企画を推進する仕組みを構築して、学ぶための場をゼロで自立する仕組みづくりが得意です。現在は、人材不足に陥りやすい関係圏の企業に向けてリモートでサポートするリモートチームサービス「hatakuri(ハタクリ)」を核に、子育て中の女性の社会復帰支援の仕組みを作ってきました。3年間で自立し公費ゼロで100名を支援する取り組みとなりました。そのほかにも、コワーキングスペースで培ったマルチステークホルダーで課題を解決する取り組みを多く行っています。</p> <p>&lt;主な取り組み事例&gt; ・空き店舗活用したコワーキングスペースを3カ所開設 ・上田市・商工会議所・産学官コーディネーター組織と連携した創業支援 ・インターンを活用した学生の社会との接点作り ・子育て中の女性の社会復帰支援 後継者位に関する取り組み</p>
藤木 徳彦	ふじき のりひこ	オーベルジュ・エスポワール/日本ジビエ振興協会	<p>野生鳥獣を地域の資源として活用するために、商品力をつけること、販売の方法をアドバイスする。調理に携わるプロとして、魅力ある精肉の商品づくり、調理が難しい野生鳥獣をおいしく活用できる調理方法の講習、指導、野生鳥獣と地域の特産品を組み合わせた加工品の開発指導を行う。できあがった商品は地域のみならず、消費地にプロモーションを行い、滞りがちな流通を開く。「信州ジビエ」の例では、長野県内のジビエを使い、長野県内の福祉施設で加工品を製造し、JR東日本エリアのエキナカの飲食店において開発した商品でのメニュー提案を行い、ジビエの加工品の流通を実現した。東京駅でのジビエ弁当販売や、都内レストランを借りての地域フェアなどで地域のセールスのための野生鳥獣による被害を受けている地域などの相談に乗り、調理講習、利活用などのアドバイスを行っている。野生鳥獣による被害の軽減や、地域活性化に貢献している。</p>
新海 洋子	しんかい ようこ	一般社団法人SDGsコミュニティ	<p>SDGsを軸とした様々な企画を推進する仕組みを構築して、学ぶための場をゼロで自立する仕組みづくりが得意です。現在は、人材不足に陥りやすい関係圏の企業に向けてリモートでサポートするリモートチームサービス「hatakuri(ハタクリ)」を核に、子育て中の女性の社会復帰支援の仕組みを作ってきました。3年間で自立し公費ゼロで100名を支援する取り組みとなりました。そのほかにも、コワーキングスペースで培ったマルチステークホルダーで課題を解決する取り組みを多く行っています。</p> <p>&lt;主な取り組み事例&gt; ・空き店舗活用したコワーキングスペースを3カ所開設 ・上田市・商工会議所・産学官コーディネーター組織と連携した創業支援 ・インターンを活用した学生の社会との接点作り ・子育て中の女性の社会復帰支援 後継者位に関する取り組み</p>
奈良 寿昭	なら としあき	(株)たげんご クローバーインターナショナル	<p>会議で夢を語って終わってしまった、内輪回りで満足して終わってしまうことがないよう、実際のアクションと成果に繋げるためのお手伝いをしています。 心から「楽しい」子どもたちと作ってきた経験を活かすプレイヤーを育成し、人任せでなく、自分が思わず関わりたいくなる楽しいまちづくりを目指しています。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(地域医療、福祉・介護、教育)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
岸川 政之	きしかわ まさゆき	百五銀行／皇學館大学／(一社)未来の大人応援プロジェクト	三重県多気町にある相可高等学校食物調理調理クラブが運営する高校生レストラン「まごの店」やその先輩が運営する惣菜とお弁当の店、(株)相可フードネット「せんばいの店」など、コミュニティ優秀な手法を取り入れた地域おこしに取り組み。これらの取り組みは、国土交通省ふるさと手づくり賞大賞、総務大臣優秀賞など多くの賞を受賞し、2011年5月からは「高校生レストラン」と題してテレビドラマ化もされ話題を呼んでいる。 また、高校生などの若者(未来の大人)たちと地域ビジネス創出事業(Social Business Project、略称:SBP)にも取り組んでいる。SBPは、地域の課題をビジネスの手法を用いて解決していくというもの。具体的には、自分たちのまわりの地域資源(ひと、モノ、自然、歴史、名所旧跡、産業等)と交流し、見直し、活用して「まちづくり」や「ビジネス」を提案していく。そして、その取組みを地域で応援し支えていくというもの。高校生レストラン「まごの店」等を先進事例に、2013年4月に三重県立南伊勢高等学校南勢校舎で最初のSBPを立ち上げ、その後このような地域に根ざした取組が全国に広がっている。そして、2016年から始まったSBP活動に取り組む高校生が集い研鑽する「全国高校生SBP交流フェア」は、内閣府をはじめ総務省、文部科学省など多くの後援を得て三重県伊勢市で開催されている。 現在は地方の活性化をテーマに、全国各地で「まちづくり」、「商品開発」、「生き方・考え方のヒント」などをテーマにした講演やワークショップも多数開催するとともに、市町村、NPOなどのアドバイザーとして活躍している。
山川 進	やまかわ すずむ	鳥羽観光会館ビル株式会社/ローカルビジネス	「企業誘致」…製薬会社、外資系企業など大型企業誘致を実現。東京、福岡において「SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)形態」での企業誘致活動を行い、企業・行政との新たなネットワーク構築を行う。 「新たな企業投資促進制度の創設」…マイルージ制度、マザー工場化の促進などを柱とする新たな制度を創設し、県内への企業投資を促進。 「コンビナートの再生」…行政・産業界が協働した、規制改革や新たな産業展開の内容をパッケージとし、構造改革特区に申請、第1号認定を受けることに尽力する。 「様々な連携」…「地域発のオープン・イノベーション創出」を行う「高度部材イノベーション(AMIC)」を三重県四日市市に設置。地域の産業構造の「知識集約型産業構造」への転換を目指す。ここで、現在も異業種・同業種連携、大企業と中小企業の連携、各種課題解決、産業人材の育成などを行っている。 「温泉街の活性化」…三重県菟野町の湯ノ山温泉にて、各業者での取組を地域一丸となったものへとコーディネートし、「女将の会」結成などにつなげる。 「町おこしリーダー研修」…三重県紀北町の町おこしリーダーにてアドバイザーを務め、研修生の成果を行政や地元産業界とも連携した継続的な取組へと繋げる。 「中小企業連携(シンジケート)の促進」…複数のものづくり中小企業が得意とする技術やノウハウを結集し、技術レベル向上や新たなマーケット開拓などにつなげるための中小企業連携体の構成に尽力。三重県には全国トップクラスの連携体が構成されるに至っている。 「三重県海外ビジネスサポートデスクの開設」…成長する新興国等の市場を取り込むため、中小企業の海外展開を支援する「海外ビジネスサポートデスク」(中国、ASEAN)の設置に尽力。 「三重県と北海道との産業連携」…「三重県・北海道」産業連携推進会議」の設立に尽力。三重県と北海道の「ものづくり技術」と「地域資源」の連携を進め、新たなビジネスの創出、さらには地域経済の活性化に繋げる。 「首都圏営業拠点」…三重テラス」…東京日本橋において、三重県の魅力を総合的に発信する拠点「三重テラス」の開設に尽力。 「三重県中小企業・小規模振興条例の策定に尽力」 「職員研修センター」で県職員向けの研修を実施。三重県職員の人づくりの参画、三重県の商工部門の第1人者として活躍した経験に基づき、自ら研修講師として三重県職員に語りかけることで、現場を大切にする職員を育成。 「経済産業省の「ひとづくり」の切実な課題による地域創生実行会議」の委員として参画。 「沖縄県と連携して、沖縄の物流特区を活用した東アジア戦略を模索するほか、他地域との連携を検討中。さらに地域のコアとなる中小企業との連携を深めて、海外への販路拡大や現地での人材育成の取組を進める。 「各地の事業者や産業支援機関と連携し、地域産品等を通じた地域産品の販売や中小企業が連携した新たなビジネスや人材交流を促進。」
柚木 健	ゆのき たけし	株式会社ふるさと創生研究開発機構	商品化プロジェクト ○コスチュームキュービー、○くいだおれ太郎、○通天閣公認ピリケン、○こうやくん 国土交通省 ○ちぬらみ創生神楽、○狭山池龍神伝説創生神楽、○狭山池築造1400年記念事業○河川砂防技術研究開発(革新的河川技術部門)、○3D都市モデル(スーパーシティ) 農林水産省 ○平成30年度ジビエ増産モデル整備事業(生産性向上型)○スマート農業技術の開発・実証プロジェクト及び加速化実証プロジェクト 公益財団法人大阪観光局 ○大阪・関西ラグジュアリー&ウェルネス広域周遊コンテツ造成 防災協定 ○大阪府豊中市・池田市・箕面市、兵庫県川西市「災害時等の無人航空機支援協力に関する協定」 公民連携協定(大阪府箕面市) ○地域の活性化を図る取組等に関する包括連携協定
内海 芳宏	うつみ よしひろ	兵庫県	関西全域(主に兵庫県神戸市内)において高校生、大学生による文化活動(複数校複数部活動)による新規イベントを新規設置された会場などを中心に展開し、ほぼ毎月開催し成功を続けています。芸術文化の発表を基軸とした地域活性化、及び国際経済に順応する貿易学理論の再構築など戦略的ブランディングを基軸にした講演会を、関西に存在する大学や経済団体などからの依頼を受け行っております。美術、音楽等の観光によるまちの振興、海外におけるブランディングを適用した地域活性化など過去に事業すべからず具体的に地域経済活動に力となり成果を残してあります。具体的に成功事例は全て数字に表れるものとなっており、公職命令を多く拝受している理由です。今後も地域活性化事業の総合プロデューサーのひとりとして活動してゆきます。
森本 明夫	もりもと あきお	COテクノロジー株式会社	
小幡 和輝	おばた かずき	NagomiShareFund / 地方創生会議	地方創生会議は47都道府県すべてから起業家・公務員・政治家・クリエイター・学生などが参加する地方創生のプラットフォーム。全国のローカルプレイヤーがつながり、事例共有や共同プロジェクトなどが生まれ、その取り組みを支援することで地域の活性化に繋げる。また、「NagomiShareFund」は株式会社による出資ではなるとは異なる売上レバニューンで回収するモデルを採用。これにより、既存のファンドが投資しづらい、地域の名産品や伝統工芸品などへの支援を実現。さらに、クラウドファンディングを活用した起業支援を全国各地で行っている。
鳴海 慎造	なるみ ていぞう	glafit株式会社	最初のプロダクトである、「ハイブリッドバイクGFR」は、新しいモビリティのジャンルを確立しました。それは、1つの車両で「自転車」と「原付バイク」に切り替わるというものです。2019年10月17日に認定された新技術等実証制度(いわゆる規制のサンドボックス制度)を用いて、2019年11月から行ってきた実証実験を経て、原動機付自転車と自転車の切り替えを認められ「新機構をつけたglafitバイクの電源をOFFに、ナンバープレートを獲得した時は道路交通法上、普通自転車として取扱いされることになりました。日々の近距離移動における社会課題、とりわけ都市部の渋滞問題や地方交通の問題、また昨今深刻になっている高齢者の免許返納後の移動課題も視野に入れ、モビリティのみならず、まちづくりや法整備に関する提言も行っています。
林 賢司	はやし けんじ	株式会社FoundingBase	「事業Missionと事業領域」自由」をUpdateする”を会社Missionに掲げ、全国20の地域で地方共創に取り組んでいるまちづくり会社。 交流・関係・定住人口に向けた事業を展開。「観光事業」「道の駅/ふるさと納税事業」「スペース&ツアー事業」「教育事業」「シティプロモーション事業」の5つの事業部にて各種サービスを展開している。 「事業内容説明」観光事業に遊休地を利活用したアウトドア宿泊施設のプロデュースや既存観光施設の運営マネジメントを行うことで、地域経済の活性化を促進。また、周辺エリアで活動する団体や地域の事業者と連携しながら、その地ならではの感動体験を提供し、交流関係人口の創出をはかっている。「道の駅/ふるさと納税事業」道の駅や直売所の運営管理をはじめ、生産者と消費者の間に立ち、生産者が作った作物を、加工・PR・EC等で流通販売といった各種事業支援を行うことで地域の一次産業の価値向上を推進。一次産業の活性化を通じた交流人口の拡大を担っている。 ▼スペース&ツアー事業「サテライトオフィスやコミュニティスペースの運営管理を担い、多様なプレイヤーが連携するための土壌づくり、場づくりを行うことで、社会資本を蓄積し、地域の関係/移住人口創出を図るとともに、地域の課題解決や地域資源の魅力化に取り組むツアーやインターン制度を創設し、関係人口の活性化を担う事業を行っている。また、ふるさと納税事業を通じた地域の魅力発信や、運用改善を図ることで寄付額増加(関係人口増加)に貢献する事業を展開している。 「教育事業」教育事業は「人とまちとの関わりを通じて、挑戦機会を最大化する」を事業ミッションとして掲げ、主に中高向けの公営塾や学校魅力化事業を展開。地域のならではの挑戦機会を創出するため、地域、学校、関係機関を繋ぐコーディネーターを配置し、「学習機会」と「体験機会」の創出を支援している。また、提携自治体同士が連携し、地域横断プロジェクトに取り組むなど、各地域の教育を軸とした事業機会を創出し、教育によるまちの価値向上に取り組んでいる。 ▼シティプロモーション事業 シティプロモーション事業では、その地ならではの魅力を「見える化」し、地域内向けの発信と地域外向けの発信で目的を整理し、それぞれに合った媒体を活用。その地に拠点を置き、地域の方々や日常的に言語化しているからこそ作ることのできるコンセプト設計やデザインを通じて、地域の本質的な魅力や、住む方の想いを言語化し、地域外の関係人口の創出につなげている。

地域活性化伝道師分野別リスト(地域医療、福祉・介護、教育)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
加藤 せい子	かとう せいこ	千道株式会社	「一人ひとりの夢が実現し希望と笑顔が生まれ幸せの和が広がる」を目的を達成するために「一人一品」の考え方を元に、一人ひとりの夢を実現させる場として「みちくさ小道」の運営を行っている。※一人一品とは、その人の一番の輝き多様なステーキフォルダーの集合体に特徴である。 ★みちくさ小道から派生して出来た取組 ・中山間の地域資源発掘 ・里山×子育て体験 ・商品の販路開拓 ・地域文化の伝承 ・人材育成(インターンシップ、研修事業) ・仕組みづくり(小・中・高校生をつなぐ) ・健康増進 ・防災・見守り ・交流観光体験プログラム ★みちくさ小道の仲間たち・湯原っし(真庭市)・大分みちくさ小道(大分市)・伊達ルネッサンス(亶理町、山元町、新地町)・石巻に恋しちゃった(石巻市)・Reusworld(気仙沼市唐桑)・さんりくさんぼ(宮城県気仙沼市本吉地域)・かんぱく(香川県観音寺市)・เขตพัฒนาเขตเมืองสงขลานครินทร์(タイ国スリン県) ★JICA研修プログラムとしても活用(アジア太平洋大学×みちくさ小道) 7年間で45か国(アジア、アフリカ、アンデス地域)400名近い行政官、実施関係者、生産者が地域開発に必要なコミュニティ・キャパシティ開発のサポート。
田中 文裕	たなか たけひろ	特定非営利活動法人 里海づくり研究会	・アマモ場は、「海のゆりかご」と呼ばれ、海洋生態系や沿岸環境の保全に不可欠であるだけでなく、ブルーカーボンとして温室効果ガスCO2の吸着固定にも重要な役割を果たしている。「アマモ場再生活動発祥の地」と言われる備前市日生町において、35年以上にわたって漁師達と共にアマモ場再生活動に取り組み、ほとんど消滅したアマモ場を250ha以上にまで回復させた。これを契機として周辺にもこの取り組みが広がり、2007年岡山市、2013年瀬戸内市が着手し、1980年代に県下で約550haまで衰退したアマモ場は2015年には約1,845haまで回復、2015年には笠岡市、寄島町、玉野市も参画して活動範囲はほぼ県下全域に拡大、さらなるアマモ場の回復に注力している。 ・アマモ場再生活動など里海づくりをベースとして、2013年からは小中高校の子ども達、一般市民、農林業者など世代や立場・地域を越えた活動を展開するとともに、「みなと学習会」・「みなと親子学習会」などを企画開催し、海の生き物と触れ合いながら、港や海についての学びの場を提供するなど、学校教育・社会教育としての海洋教育の推進に取り組んでいる。 ・森里川海の連携を軸に据えながら、備前市・笠岡市など「里海」と真庭市など「里山」を結び、さらには人と物の流れで里海・里山・「まち」を繋ぐことにより、真の循環型地域社会の構築を目指している。 ・シンポジウムや交流集会、ワークショップなどを企画開催するとともに、国内外の各地において講演や学会活動等を通じ、里海概念の普及と里海づくりに奔走している。
安藤 周治	あんどうしゅうじ	①特定非営利活動法人ひろしま ②特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	現場を歩くことで、地域課題や解決策も見えてくるのではないだろうか。 平地の少ない地域河川流域での水防事業「垂直かさ上げ」による「盛り土方式」の提案で「特定河川水害対策事業」、現在は「水防対策特定河川事業」の実現のきっかけをつくり、10年かけて実現した。地域内8か所で同様な防災工事が完了している 「悉皆調査」の重要性など聞き取り調査を重視した「巡検」を薦める。聞き取りの中から「補助金制度ではなく補助人制度を」との提案から、「集落支援員制度」、「地域おこし協力隊制度」が、具体化実現した。 中国地方初で全国に点在する「道の駅」の拡充の取り組みでは、データの重要性や「社会実験」の必要性を「拡充運動」の中で締着することができた。 市民活動全般、地域づくりに関する講演、調査研究、意見集約、地域思考計画などへの提言、アドバイスなど各地ですすめている。
北野 尚人	きたの ひさと	広島経済大学 メディアビジネス学部	・「地域絆と東京解度」をモットーに、マーケティングやコミュニケーションの知識・ノウハウを活かし、地方都市ならではの情報や時間面での真の豊かさの実現支援に向けて活動中。 ・今街中で起きていることが分かれば、すぐに駆けつけられるサイズのコンパクトシティだからこそできること、ワークライフバランスの良さをどう生かすかを模索中。 ・博報堂のブランディング・ノウハウを活用した「地ブランド構築」支援活動も展開中。特に、最近では、農産物や水産物のブランド化、地方都市のブランド化、地方ならではの「食」のブランド化、等に関して多岐にわたる。また、 ・「瀬戸内海」と「中国山地」「山陰地域」の魅力の棚卸しを、辛口の他者視点に立てて推進中。 ・大学へ移ってからは、マーケティング、コミュニケーション、メディア、広告、広報、ブランディング等を研究。 ・学生に対しては、従来の常識に捉われない柔軟な発想で、物事を見つめ考えることを指導。
関口 昌和	せきぐち まさかず	一般財団法人どんぐり財団	低コスト・低維持管理のグラウンド芝生化を各地で実践し、芝生化をすることで、地域コミュニティの創出を図っている。 また、パラアスリートの活動の場所に芝生化したグラウンドを提供することで、障がい者との距離を縮め、地域全体で障がい者支援を図ってきた。
松原 裕樹	まつばら ひろき	特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	1982年広島生まれ。NPOや企業、渡米経験を経て、環境、教育、地域づくり、観光、防災などに関する事業の企画、運営、コーディネートを行っている。2017年からひろしまNPOセンター事務局長に就任。ゆたかな市民社会の実現に向けて、NPOやボランティア活動の支援、地域課題の解決やSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた多様な主体との協働に取り組む。平成30年7月豪雨災害では広島市災害ボランティア本部の副本部長を務めた。環境省中国環境パートナーシップオフィス(EPOちゅうごく)・中国地方ESD活動支援センター 事務局長、G7市民社会アライアンス2023 共同代表、Civil7 Steering Committeeなど。
北尾 洋二	きたお よしじ	株式会社ザメディアジョン・リージョナル／大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科	「地域のために、地域を越えて」及び「新卒採用で地方創生」をミッションとした、新しいタイプの「創職」サポート、「ジョブメーカー」として日々活動しています。メディアのアレンジメントから出版・広告代理、編集プロダクション、まちづくりコーディネート・社会調査、ワークライフバランス、男女共同参画推進、障害者雇用支援、新卒採用支援に至るまで、地域活性化から企業活性化までをカバーします。「ご縁と感謝の経営」を軸にしながら、「ひととまちづくり」をモットーに活動を展開しています。 ● 地域活性化と発展は「雇用・就職」から／学生、企業、地域社会の立場をしっかりと理解し、お互いの納得度を高める就職支援と企業の採用支援(採用ノウハウの提供、経営指導など)、そして地域コミュニティとしての場づくりを行なっています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、厚生労働省「地域人づくり事業」、鳥根県庁、山口県庁、大阪府大阪府、岡山県岡山市、山口県山口市・下関市・岩国市、鳥根県益田市など) ● 地域資源の掘り起こしを「若者目線」で「アクティブラーニング(サービスマーケティング)」の手法を用いたフィールドワークで、地域の課題を若者目線で改善提案、「連携」という言葉の枠を越え、地域づくりを展開しています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、厚生労働省「地域人づくり事業」、日本環境協会「いきものみつけファーム」)及び「こどもエコクラブ」、各自自治体「まちづくり講演会」、ソーシャルネットワークワーキングサービス(SNS/facebook、twitter、Instagramなど)を活用した情報発信事業及びイベント企画、SNSにに関する利用実態調査、地域の魅力度調査、大分県竹田市・豊後高田市・姫島村、山口県山口市・下関市・宇布市、鳥根県津津市、高知県宿毛市、宮崎県串間市、山口銀行・山口フィナンシャルグループなど) ● 地域の歴史をテーマとした研究活動、魅力発見及び研修事業展開／歴史街道・救済遺教マッピング実行委員会、夢街道ルネッサンス、知賢研修、萩・松下村塾をテーマとした現地調査活動、月刊松下村塾・月刊高杉晋作・龍馬と長州等の歴史ムック発行とプロモーション、日本風景街道などの調査研究及び産学連携のフィールドワークを実施しています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、鹿児島県南九州市、山口県周南市、萩市・山口市・防府市・下関市、宮崎県串間市など)
松嶋 匡史	まつしま ただし	株式会社瀬戸内ジャムズガーデン	手作りジャム専門店「株式会社瀬戸内ジャムズガーデン」代表取締役。周防大島観光協会副会長のほか山口県のキャリア教育推進委員や活力創出推進会議委員なども務める。 2001年10月に新婚旅行先のパリでジャム屋と出会い2003年11月個人事業として手作りジャム専門店を高齢化率日本一と言われた瀬戸内の島、周防大島(山口県)にて創業。 耕作放棄地を借り受けて自社農業部門を立上げ、現在はブルーベリー・あんず・金時もも・いちご等を生産。店舗では自家製ジャムを活用したスイーツが楽しめるカフェギャラリーを運営するなど、ジャム加工のみでなく、農業(一次産業)・加工業(二次産業)・サービス業(三次産業)をミックスした6次産業形態の事業を展開。地域を巻き込んだ6次産業化を実現している。地域資源を活用し、地域に産業と雇用を創出することを主眼に活動を展開し、現在では首都圏からの移住者を含めスタッフは30人の規模。最近はお寺と連携した空き家のリノベーションで移住者の呼び込みを行った「全国初の小中高連携起業家教育への取り組みなど活動は多種多様。2014年新書大賞受賞の「里山資本主義(角川書店)」などでその取り組みが紹介されている。
川崎 克寛	かわさき かつひろ	一般社団法人Rhizome	「国際・アジアがモットーの事業で松山市や市長と協働して放置自転車やセグウェイに迷子、転倒を回収するプロジェクト」を支援。回収された武器から創られた武器アートとともに平和学習を実施している。また、外務省NGO相談員として四国内NGOの情報収集・発信を行い、国際理解教育を実施している。②環境:環境省と連携し四国環境パートナーシップオフィスの企画・運営を実施。環境に関する各種勉強会・研修等を開催。「ローカルSDGs四国」を立ち上げ、事務局を担っている。身近な環境保全の取り組みとして事務所に隣接する東雲公園の一部(未利用地)を活用し、NPOの「えひめ311」や「森からつづく道」、大学生等とともに「コミュニティファーム」の活動をサポート。小学校児童の授業・ESD学習に役立っている。③教育:大学・教育委員会・各種学校との連携によりESDプログラム作成や教材作成のサポート、各種勉強会・研修等を開催。四国ESDセンターの運営を通じて、四国ESDフォーラムを開催するなどネットワークづくりに取り組んでいる。
竹内 よし子	たけうち よしこ	特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク	「国際・アジアがモットーの事業で松山市や市長と協働して放置自転車やセグウェイに迷子、転倒を回収するプロジェクト」を支援。回収された武器から創られた武器アートとともに平和学習を実施している。また、外務省NGO相談員として四国内NGOの情報収集・発信を行い、国際理解教育を実施している。②環境:環境省と連携し四国環境パートナーシップオフィスの企画・運営を実施。環境に関する各種勉強会・研修等を開催。「ローカルSDGs四国」を立ち上げ、事務局を担っている。身近な環境保全の取り組みとして事務所に隣接する東雲公園の一部(未利用地)を活用し、NPOの「えひめ311」や「森からつづく道」、大学生等とともに「コミュニティファーム」の活動をサポート。小学校児童の授業・ESD学習に役立っている。③教育:大学・教育委員会・各種学校との連携によりESDプログラム作成や教材作成のサポート、各種勉強会・研修等を開催。四国ESDセンターの運営を通じて、四国ESDフォーラムを開催するなどネットワークづくりに取り組んでいる。

地域活性化伝道師分野別リスト(地域医療、福祉・介護、教育)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
森賀 盾雄	もりが たてお	人間環境大学	36年間「はみ出し公務員」といわれ、新居浜市職員として前例のないことを主に取り組んできた。市職員退職一年前に愛媛大学に引上げられて専任准教授になり、一年後に経済学博士学位を取得し、さらにもう一年後に教授になった。担当科目は「起業論」「マーケティング論」「地域マネジメント論」など。愛媛大学では愛媛大学紙産業修士コース創設に中心的役割を担い2010年に開設(現・バイオマス資源学コースとして全国の紙産業の研究・教育の拠点化を進めている)。2015年に六年間の専任教員を退職し、非常勤講師をしながら地域人材づくりに奔走。愛媛大学社会人講座修了生(愛媛県内をはじめ近県165名)を中心に組織された「愛媛大学地域再生マネージャー・アカデミー」の要請による「地域再生塾」塾長(無償)、高知県須崎市「須崎未来塾」塾長などで、人と地域に内在して地域づくりに取り組んできた。産業遺産活用では我が国草創の頃から30年以上取り組み、新居浜市の新しい顔に定着させた。市職員・大学教員・地域人材塾で蓄積した地域現場に適合した知的地域づくりを進めている。得意とするのはイノベーション論・マネジメント論・マーケティング論の様々な分野に横断的に適用した分析・実践であり、地域づくり人材の自発的育成である。
矢野 富夫	やの とみお	構原町	町長時代に、町民の不安に思うことや町内外の意見等を調査分析し「絆と自立」をキーワードに「小さな拠点ゆずはらづくり」を掲げ、「自分たちでできることは自分たちです」を合言葉に、地域の課題を解決する小さな拠点・地域運営組織(構原町では集落活動センターという)を町内全域に6ヶ所設立するとともに、ゆずはら未来大使を任命している国立競技場を設計した世界的建築家隈研吾氏とともにまちづくりに取り組み、雲の上の図書館やホテル、福祉の複合施設など地域の拠点を整備し生きる仕組みをつくり人口減少に歯止めをかける等、まちづくりのモデルとなっている。そうした経験から全国各地の大学、各種団体、市町村や市町村議会等にもリモートや足を運んでの仕事の仕方や小さな拠点・地域運営組織の必要性及び地域の生き方などの講演をはじめ地域の課題を解決する仕組みを共に考える活動を行うとともに、高知県集落活動センター推進アドバイザー、内閣府小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会委員、デジタル化の推進・教育の充実等のアドバイザー活動を行う。
吉富 慎作	よしとみ しんさく	特定非営利活動法人 土佐山アカデミー	<p>■特定非営利活動法人土佐山アカデミーの取組み 土佐山アカデミーは「次の100年のために、新たな出会いやアイデアを生み出す学びの場づくり」というミッションを掲げ、5つの事業ドメインを展開し、年間を通して開催している短期・長期ワークショップや研修には事業開始から延べ18,500人以上が受講しています。</p> <p>【TOSAYAMA ACADEMY(循環型の生活を地域の方から学ぶワークショップ群)】 は、日帰りから3ヶ月滞在型プログラムまで、地域の課題を資源と捉え、それに基づいた年間12本以上のワークショップを展開。</p> <p>【土佐山ワークステイ(中長期滞在支援サービス)】 都会の方に「家を貸し、車を貸し、コネを提供する」土佐山に滞在し、土佐山のための仕事をされる方へのプログラム。</p> <p>【EDGE CAMP(中山間地域特化型起業家養成プログラム)】 「雇用がないだけで、仕事はある」。地域での仕事の作り方を6ヶ月間かけて仲間と共に学んでいくものであり、日本財団より補助を得て実施している。</p> <p>【TOSAYAMA Creative Camp(企業・団体研修)】 平成27年から実施。地域の課題を研修教材へと編集し、地域おこし協力隊の研修のみならず、高知県庁、大手企業本社等からの人材育成研修を行っている。</p> <p>【コンサルティング サービス】 企業の事業企画、他地域の地域づくり、交流人口増加のためのコンサルティングや行政の委託事業受注等。</p> <p>■受賞歴 2014年 環境省 グッドライフアワード 環境と学び特別賞 2016年 農林水産省 オーライニッポン大賞受賞 2018年 あしたの日本を創る協会 あしたのまちづくり・くらしづくり活動賞 振興奨励賞</p>
井手 修身	いで おさむ	アイデアパートナーズ(株) / 学校法人 アイデア熊本アジア学園	<p>※地域の資源(人・モノなど)を編集及び加工し、マーケティング(=売れる仕組み作り)や組織の立上げ、活性化の具体的手法を現場に入って推進します。</p> <p>◆地域資源活用型のビジネス支援と地域活性化 具体的には、観光・集客・物販領域のバリエーションアップとして3つ展開。 ①まち中回遊、まち歩き等観光交流事業支援、 ②特産品開発、メニュー開発、農家レストラン立上げ支援、 ③観光・集客施設の診断・再生、売上向上支援 ④観光地域づくりプラットフォーム推進機構『常務理事』 ⑤ITと観光サービスの教育機関づくり、人材育成 ⑥行政施設の再生支援</p>
三角 幸三	みずも こうぞう	CPDI	<p>○家庭教育プログラム(親同士、親子、子供同士の交流プログラムの開発)</p> <p>○地域学校協働・コミュニティスクールボランティア運営活動プログラムデザイン</p> <p>○地域活性化・組織ボランティアなどの活性化支援プログラムデザイン</p> <p>○フレーム、図考による地域創造交流ワークショップ企画</p> <p>○県民カレッジ指導者・講師・ファシリテーター等の養成研修</p>
矢原 正治	やはら しょうじ	熊本有用植物研究所	<p>1) 2016年～農場(畑)での薬用植物・有用植物の栽培、育種の研究</p> <p>2) 認定NPO法人 阿蘇花野協会の阿蘇の草原再生(草刈り、草集め、野焼き)と有用植物の調査&amp;観察会、副理事</p> <p>3) 薬用植物を知ろうin熊本を毎年一回開催しています(2022年は22回目)</p> <p>4) 八幡薬師会のお倉山での薬用植物観察会の講師を担当</p> <p>5) NPO法人 環境園研究 湯山での森林環境改善の作業&amp;講師</p> <p>6) NPO法人 アーコルシード生活環境研究所 代表</p> <p>主に地方自治体の情報政策の立案に携わっています。</p>
山中 守	やまなか まもる	国立大学法人 熊本大学	また自主的な活動として地域資源の掘り起こしに関するセミナーを定期的に開催しています。
花井 恒三	はない こうぞう	奄美のトラさん	<p>①奄美と本土・沖縄の人材マッチング(ヒューマンネットワークウェア)</p> <p>②本土・沖縄から奄美に住みたい、投資をしたい、貢献したい方、奄美を調査・研究・提言したい方、奄美で自分を極めたい、表現したい方(マドンナ、男性、含む)への奄美の人口案内ボランティア</p>
近藤 威志	こんどう たけし	地域力創造株式会社 / 株式会社 CASE	<p>全国の空き家・空き店舗活用を推進する中で、事業の妨げとして空き家問題を根本解決するため、2023年現在、全国で30軒以上の空き家・空き店舗を様々なかたちで引き受け、全ての地域の自治会に加入し、地域に事業所を置き、社員を配置し、各地での取り組みを実施。引き受けた物件は、「地域100LDK構想」を元に、シェアハウス、じもと食堂(地域食堂・関係系内所)、お試し住居、コワーキングスペース等、地域に開かれたコミュニティの場として活用を進めている。また、地域の一歩のお困りごと(課題)を、面白おかしい企画に仕立て上げ、価値を交換することで、お金を払ってでも体験したい魅力的な非日常体験とすることで、全国から若者を中心に人を呼び寄せ、体験の中で地域の方々との関わりをコーディネートすることで関係性を築き、継続的に訪問する関係人口の創出や移住にもつながる実績をつくっている。</p> <p>総務省 地域力創造アドバイザーとして、2020年以降、延べ10自治体のアドバイザー、地域活性化起業人派遣、地域おこし協力隊30名以上受け入れ、地域おこし協力隊インターンシップおよびふるさとワーキングホリデーを1年で100名以上募集・受け入れを行っている。</p> <p>自治体向け研修、各種業界団体研修等での講演多数。</p> <p>自治体との密接な官民連携を進め、様々な制度や予算を組み合わせながら、現在、地域活性化効果を最大化する事業として、山形県西川町・新潟県見附市・鳥取県北栄町・茨城県かすみがうら市・千葉県館南町で地域課題解決ソリューションとして、事業の創出をサポートしている。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(地域医療、福祉・介護、教育)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
平野 寛治	ひらの かくじ	一社)全国食支援活動協力会/社会福祉法人ふきのとうの会	<p>住民主体で取り組む食支援活動団体の中間支援組織として活動。</p> <p>(1)ネットワーク形成支援(連絡会議の開催、多機関の協働を推進する「食でつながるフェスタ」開催支援)／企業等支援団体とのマッチング(助成制度の運用、寄付物品の斡旋)等</p> <p>(2)啓発・研修:情報発信(運営・教本の作成、研修開催・講師派遣)等</p> <p>(3)相談窓口の設置:助成制度や関連機関の紹介等</p> <p>(4)食を通じた居場所の重層的支援として、全国・地域レベルの中間支援組織の連携</p> <p>食を通じた居場所づくり支援のための国・行政・企業・団体連携の実績(一部抜粋)</p> <p>1) ことば食堂等居場所の普及・ネットワーク形成支援 赤い羽根福祉基金助成「広がれ、子ども食堂の輪」全国ツアー開催支援およびネットワーク推進事業」</p> <p>2) ことば食堂への食料品などの寄贈に関わる伴走支援 食を通じた地域の居場所づくり活動の安定運営を目的に「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム」を推進。2022年度は53企業・団体が本仕組みに対して食品の寄贈や資金的支援、仕組み作り支援に参画しており、33都道府県の連携拠点を通じて全国2000団体の子ども食堂など居場所へ355tの寄贈を分配した。</p> <p>3) 助成事業の運営 ・キュービーみらいたまご財団「食を通じた居場所づくり支援」助成プログラムB助成運営支援(2017年～) ・令和4・5年度厚生労働省補助事業「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」 ・「ことば食堂サポート機能設置事業」(2019年度～休職預金・通常枠の助成対象事業助成) ・「食の物流支援ネットワーク整備プロジェクト」(2020年度～休職預金・通常枠の助成対象事業助成) ・「多世代が食でつながるコミュニティづくり」(2022年度～休職預金・通常枠の助成対象事業助成)</p> <p>4) 調査研究事業 ・「地域特性を踏まえた生活支援ニーズへの対応及び地域活動の継続に係る調査研究事業」(令和2年度厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業) ・「新型コロナウイルス影響下における生活支援体制整備事業の推進に向けた人材育成に関する調査研究事業」(令和3年度厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業) ・「生活支援コーディネーターによる住民主体の「食」関連生活支援サービスの開発支援方策と持続可能な事業実施・展開に関する調査研究事業」(令和4年度厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業) ・「見守り体制強化促進のための広報啓発事業」(令和4年度厚生労働省) ・「見守り体制強化促進のための広報啓発事業」(令和5年度子ども家庭庁)</p>
山田 桂一郎	やまだ けいいちろう	JTIC.SWISS	<p>これまで北海道から沖縄までの全国各地のあらゆる地域振興や活性化に関わってきた。特に、住民主体の地域経営組織の立ち上げと運営や地元民間事業者による様々なローカルビジネスの収益化を基軸にした地域経済循環の活性化を推進してきた。</p> <p>基本は全て「自立」と「持続・改善」です。また、政策、施策、事業化には地域経営の視点を重視しています。どれだけ良い計画やデザインであったとしても、人間社会の「エコ」と「利害」により全てが崩壊します。多くの地域が単年度やりっぱなし事業で地域が疲弊疲労している現実があります。地域住民も何をやって良いのか全くわからない場合もあります。それ以上に目の前の生活に困っていない人もいます。このような状況から脱出するためには、地域の問題、課題を自分事として住民が認識することが重要であり、住民が根本的な解決と共に自らの未来を切り開く活動に取り組むことが必要です。学問や机上の空論の世界ではなく、日々現場で地域の生き残りを皆さんと一緒に真剣に考え、実践して</p>
上里 隆史	うえざと たかし	琉球歴史研究者	<p>◆南城市「尚巴志活用マスタープラン」検討委員(2013年度)</p> <p>◆沖縄県広域連携型観光魅力創出事業検討委員会委員(2015年度)</p> <p>◆西原町歴史文化基本構想策定委員(2015～2016年度)</p> <p>◆沖縄県広域観光周遊ルート形成促進事業「Be Okinawa琉球列島周遊ルート形成計画」事業計画策定・マーケティング調査事業検討委員会委員(2016年度)</p> <p>◆NTTドコモ、凸版印刷、沖縄観光コンベンションビューロー「5Gを用いた歴史教育向けVR・ARコンテンツ配信実証実験(今帰仁城の歴史)」歴史監修(2018～2019年)</p> <p>◆日本財団 日本遺産周遊体験ツーリズム有識者検討会議議長(2019～2020年度)</p> <p>◆内閣府沖縄振興特定事業推進費補助金・浦添市「古琉球・近世琉球」周遊促進事業:歴史電子紙芝居、歴史観光アニメーション、周遊ルート構築企画・監修(2020年度)</p> <p>◆内閣府沖縄総合事務局「首里城公園を中心としたナイトタイムコンテンツ造成事業」協議会協議員長(2020年度)</p>
木田 悟	きだ さとる	一般財団法人日本スポーツコミッション	<p>●活動概要:スポーツを活用したまちづくり、地域づくり、ひいては地域の活性化に資することを目的として組織を創設し、かつ商標を取得してスポーツ庁をはじめとした国や自治体等と連携して調査研究や講演、研究会・シンポジウムなどを開催しています。</p> <p>●具体的活動:調査研究等の受託以外に以下のような活動を展開中です。</p> <p>・スポーツコミッション研究会等の主宰:スポーツを活かした地域の活性化に資するため、スポーツ庁などと連携して国の施策や事業などの紹介や説明、あるいは先端的活動事例の紹介、さらには関連する活動等の紹介等を実施中(オンラインでも実施)。</p> <p>・スポーツコミッション連絡協議会の主宰:自治体や全国のスポーツコミッション及び類似活動実践組織を中心に、賛助企業と一体となってスポーツを活用した地域活性化に資する活動を実施中。</p> <p>・今年度から「eスポーツやバーチャルスポーツを活用したまちづくり、地域活性化」について研究会の開催や具体的活動を展開中。</p> <p>●オリンピック・パラリンピックのレガシー継承組織としての「スポーツコミッション」のあり方などについても検討中。</p>
出水 享(デミー博士)	でみず あきら(でみーはかせ)	長崎大学	<p>・橋、ダム、空港などのインフラを活用したツーリズムやイベントなどによるエンターテインメント化と拠点形成</p> <p>・地域企業の新技術開発やイノベーション創出</p> <p>・プラタモリ的なまち歩き&amp;自然トレッキング、ワークショップ、オンラインイベント&amp;YouTube配信など防災教育のエンターテインメント化</p> <p>・産業遺産、戦争遺産など歴史的遺産の新しい価値の創出やエンターテインメント化による魅力発信</p> <p>・SDGs14の達成に向けた環境美化、環境教育、環境フィールドワークのエンターテインメント化による環境コミュニティ形成。</p>
長坂 尚登	ながさか なおと	豊橋屋 / WE LOVE MIKAWA	<p>愛知県豊橋市の商店街マネージャーとして、まちなか活性化のために奔走。</p> <p>■「豊橋まちなかお店マップ」「豊橋まちなか看板娘マップ」の作成</p> <p>■空き店舗を改修した交流拠点「花園ベース: HANAGOA」の設置、運営【グッドデザイン賞2014】</p> <p>■空き店舗、空き家見学ツアー</p> <p>■「豊橋に日本一の図書館をつくらうプロジェクト」などを実施。地元の学生や若手社会人らを、戦力的に活用し、成果を上げている。</p> <p>&lt;経歴・実績&gt;</p> <p>H21農水省: 農業を通じた日系ブラジル人青少年と地域社会との共生プロジェクト(豊橋市)</p> <p>H20.21内閣府、H22.23総務省: 高齢者対応の長期滞在旅行の立ち上げ(沖繩県久米島町)</p> <p>H19経産省、H20全国商工会連合会: 食物アレルギー対応旅行の立ち上げ(沖繩県久米島町)</p> <p>その他、国内消費財メーカーなどBtoC企業へのマーケティング調査多数。</p>
原田 博一	はらだ ひろかず	株式会社イミカ	<p>総じて、地域特性に応じた住民主体の予防自治活動を、ファシリテーターとして伴走支援しています。</p> <p>・2017年 鳥取県「鳥取県×日本財団共同プロジェクト(以下、共同プロジェクト)」外部アドバイザーとして、地域住民の話し合いのファシリテーターや、地域づくり人材育成講座「研志塾」を設計・実施</p> <p>・2017年 鳥取県日南町多里地区の小さな拠点形成にむけた住民同士の話し合いをファシリテーター</p> <p>・2018年 「共同プロジェクト」外部アドバイザーとして、地域づくりに関する個人や団体の個別相談役を担当</p> <p>・2019年 鳥取県「共助交通を通じた地域人材育成の普及協議会」アドバイザーとして、住民共助による移動支援の仕組みづくりの研修や、立ち上げに向けた伴走支援を行う</p> <p>・2020年 鳥取県「住民主体による共助交通の取組モデル事業」アドバイザーとして、2019年度活動を継続</p> <p>・2020年 鳥取県日南町内の各地域づくり協議会の5年計画の更新支援を行う</p> <p>・2020年 鳥取県大山町「大山地区の地域医療を考える会」アドバイザーとして、医師と住民との話し合いをファシリテーター</p> <p>・2021年～ 鳥取県「住民主体による共助の仕組みづくり事業」アドバイザーとして、2020年度活動を共助全般に広げて継続中</p> <p>・2022年～ 鳥取県「とっとり研志塾」の講師兼トータルコーディネーターとして、多世代の地域づくり人材育成や関係構築を行う</p> <p>・2022年～ (一社)京都府北部地域連携都市圏振興社(通称:海の京都DMO)にて、デジタルマーケティング業務支援を行う</p>
宮城 治男	みやぎ はるお	特定非営利活動法人エティック	<p>自らの意志と行動で社会の課題を解決し新しい価値を生み出す「起業家型リーダー」の育成及び輩出並びに「起業家型リーダー」を育む社会基盤の創造及び整備を行うことを通じて社会全体の変革を創造し、もって社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>取組概要</p> <p>(1) 起業家型リーダー育成事業</p> <p>(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業</p> <p>(3) 職業紹介及び労働者派遣事業</p> <p>(4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(地域医療、福祉・介護、教育)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
善井 靖	よしい やすし	一般社団法人 well f.m.	<p>うぶすな(2000年8月～)創業 現在、合同会社に組織変更。                  事業内容:コンテンツ制作事業                  資本金:5,178万円、売上高:2.8億円(10年度)、従業員数:最大時51名</p> <p>・01年、小泉内閣タウンミーティングネット中継イベント・プロデューサー                  ・03年、新潟県佐渡観光再生事業「佐渡百選」企画立案・事業プロデュース                  ・05年、「野口健、佐渡環境学校」招致・事業プロデュース                  ～「佐渡お笑い島計画」企画立案・事業プロデュース                  ・07年、TOYOTA GAZOO MURA事業プロデュース～農家民泊開発                  NTT「知恵の笑い」企画立案・事業プロデュース                  ・10年、秋田営業所開設・観光アプリ「おもてなび」企画立案・事業プロデュース                  ・12年、日本webデザイナーズ協会より、グランプリ・審査員特別賞を受賞。                  BtoB広告協会より、web部門銅賞を受賞。</p> <p>2007年から2010年、トヨタ・ガズームラのコンテンツ開発担当として、全国の農家民宿・漁師民宿の情報発信を指導。                  2009年、金沢市で開催された「第1回ラグジュアリーライフスタイル国際会議」の演出とハイエンドインバウンド向け映像制作を担当。</p> <p>2010年度から秋田市観光アドバイザーに就任。観光あきた維新を掲げる市役所とともに、市民参加型観光情報サイトの構築、中国放送局を招聘し秋田地域産品と観光地の紹介を中国およびASEAN各国に衛星放送を通じて番組配信しながら、秋田産品の販路拡大とインバウンド旅行開発を仕掛け、また、秋田に着地したインバウンド観光客に対しスマートフォンによる多言語観光ガイドの仕組創りを行う。</p> <p>2016年茨城県鹿行DMOアドバイザーを務め、鹿行地域の魅力を生かした新たな観光ブランドの創出や交流人口を増やすために、地域全体の観光マネジメントを一本化する目的で、茨城県鹿行地区の5市(鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、銚田市)を中心に「アントラスホームタウンDMO」を設立。                  DMOの自主財源を確保する手段として「DMOでんき」を開発し、鹿島臨海工業地帯に導入して、DMO立ち上げ段階からの安定財源確保を成功させる。</p>
遊佐 順和	ゆさ よりかず	札幌国際大学人文学部国際教養学科	<p>◆地域資源活用による地域の活性化と矜持形成の活動                  2013.7～2014.3「域学連携 北海道利礼3町活性化モデル事業」                  - 利尻島、礼文島の地域資源を活用したご島地グルメ、観光マップの創作 -                  2015.10～2018.12「日本の昆布文化と道内生産地の経済社会の相互連関に関する研究」                  (日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会学研究推進事業」                  実社会対応プログラム(公募型研究テーマ)、研究分担者)                  2018.7～2018.9「北の昆布展」実行委員会委員 (於:市立函館博物館)                  2018.8～2018.9「プロから学ぶお昆布の旨み探訪(昆布の品種別6回シリーズ)」                  ホテル、レストラン、老舗料亭 主人、昆布屋主人などを講師に迎えた料理教室                  の企画運営 (於:函館市国際水産・海洋総合研究センター)                  2018.8「北の昆布シンポジウム in HAKODATE」主催 (於:レストランバスク)                  2018.10「鹿部町応援企画」食と健康からこれからの観光を考える夕べ」主催                  (於:札幌グランドホテル)                  2019.8～2019.9「食資源の活用による地域活性化の研究」(石狩市、釧路市 他)                  料理人との生産者巡りツアー、同食材を用いた料理教室や講演会などの開催                  2020.11「石狩市における地域資源の価値の再認識による関係人口創出・拡大に関する研究」                  老舗料亭 主人等を講師に迎えた講演会および地場食財による料理教室の企画運営</p> <p>2022.10 公費来日による北海道視察隊の受入                  スペイン・バスク地方より、海藻生物食用化プロジェクトおよびアイヌ文化探究(ビルバオ市・                  予算採択事業)のため、公費来日した料理人等の北海道視察に係る全日程を企画・案内し、                  生産者および事業者等との海藻利活用に関する意見交換、現地での親善交流を図る。                  (視察地域:函館市、鹿部町、白老町、平取町、新ひだか町、襟裳町)</p> <p>◆地域資源の価値を学ぶ教育プログラムの開発                  ① 奈良、京都の老舗名宿、料亭、和菓子屋等を巡り、北海道食材の優位性を五感で体感。                  ② 那覇、首里、今帰仁、伊江島を巡り、独自の食文化、歴史、自然や伝統工芸などを学ぶ。</p>